

平成 24 年 4 月 26 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ル バ ッ ク
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 諏 訪 秀 則
 (コード番号:6728 東証一部)
 問 合 せ 先 取 締 役 経 営 企 画 室 長 本 吉 光
 (TEL. 0467-89-2033 大代表)

特別損失の発生、繰延税金資産の取り崩し、業績予想の修正
 及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 4 月 26 日開催の取締役会において、「事業構造改革プラン」の実行を決議いたしました。計画の実施に伴い平成 24 年 6 月期において特別損失の発生が見込まれることとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、平成 24 年 2 月 13 日に公表いたしました「平成 24 年 6 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」について、配当予想の修正を含め下記のとおり修正いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

(1) 平成 24 年 6 月期通期連結業績予想数値の修正(平成 23 年 7 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日)

単位:百万円

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)
前 回 発 表 予 想 (A) (平成 24 年 2 月 13 日 発 表)	220,000	1,900	1,900	△1,800	△36.48
今 回 修 正 予 想 (B)	213,000	△7,400	△7,500	△51,600	△1,045.69
増 減 額 (B-A)	△7,000	△9,300	△9,400	△49,800	
増 減 率 (%)	△3.2%	—	—	—	
(ご参考) 前 期 通 期 実 績 (平成 23 年 6 月 期)	232,040	1,850	1,441	△8,706	△176.43

(2) 業績予想修正の理由(平成 24 年 6 月期通期連結業績)

欧州経済をはじめとする景気減速や国内での設備投資抑制の影響により、当社の主力事業である FPD 製造装置や PV 製造装置を中心に受注高の減少に歯止めがかからず、今後の受注予想を精査した結果、売上高は 2,130 億円(前回予想 2,200 億円)になる見込みです。営業利益につきましては、収益性の高い FPD 製造装置の売上高が減少することや、開発要素の高い装置の追加原価の発生の影響を受け、74 億円の営業損失(前回予想は営業利益 19 億円)になる見込みです。

また、「事業構造改革プラン」の実施に伴う費用として約 260 億円の特別損失の発生が見込まれるとともに、繰延税金資産 135 億円を取り崩すことにより、516 億円の当期純損失(前回予測は 18 億円の当期純損失)になる見込みです。

2. 特別損失の発生について

「事業構造改革プラン」の実施に伴い、希望退職者の募集、固定資産の減損及び除却などを実施することから、構造改革費用等を含む 280 億円を特別損失として計上する予定です。

なお、「事業構造改革プラン」に関する詳細は、本日別途開示しております『「事業構造改革プラン」の策定に関するお知らせ』をご参照下さい。

3. 繰延税金資産の取り崩しについて

当期及び今後の業績の動向を踏まえ、繰延税金資産の回収の可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産 135 億円を取り崩すことといたしました。

4. 配当予想の修正について

(基準日)	年間配当金		
	第 2 四半期末	期 末	年 間
前回予想	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 13.00
今回修正予想	—	0.00	0.00
(ご参考)前期実績 (平成 23 年6月期)	—	0.00	0.00

(配当予想の修正の理由)

平成 24 年6月期の配当予想につきましては、業績予想の修正に伴い、上記のとおり配当予想を修正いたします。

当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置付けております。連結業績や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、業績に連動する配当の考え方を取り入れ、連結当期純利益の約 20%の配当性向を維持するよう努力する方針としております。

当期におきましては、74 億円の営業損失に加え、280 億円の特別損失を計上することから、大幅な当期純損失になる予想となりました。

このため、誠に遺憾ではございますが、前期に続き期末配当を見送りとさせていただきます。株主の皆様にはご迷惑をお掛けいたしますが、構造改革を実施し、業績の更なる回復に向け経営努力を重ねてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

5. 役員報酬の減額等について

平成 24 年2月 13 日に公表いたしました「平成 24 年6月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、お知らせいたしましたとおり、収益改善緊急対策として、平成 24 年1月から下記のとおり役員報酬の減額等を実施いたしております。また、今回の業績の下方修正及び配当見送りに対する経営責任を厳粛に受け止め、株主各位の信頼回復に努める決意を明確にするため、平成 24 年9月開催予定の定時株主総会に取締役の役員賞与の支給に関する議案の提出を行わないこととしたことに加え、監査役会より常勤監査役の報酬減額の申し入れがありましたことを、併せてお知らせいたします。

(1) 役員報酬の減額の内容(期間 平成24年1月～6月(6ヶ月))

代表取締役	: 役員報酬月額50%を減額
取締役副社長及び専務取締役	: 役員報酬月額40%を減額
取締役(常勤)	: 役員報酬月額30%を減額
監査役(常勤)	: 取締役(常勤)と同額を返上

(2) その他の固定費削減対策

- ① 役員以外の事業部長及び管理職の給与の削減
:10%～5%(期間 平成24年1月～6月(6ヶ月))
- ② 平成24年1月～6月まで、月2回の一時帰休を実施いたします。

「事業構造改革プラン」に関する詳細は、本日別途開示しております『「事業構造改革プラン」の策定に



するお知らせ』を、「希望退職者の募集」に関する詳細は、本日別途開示しております「希望退職者募集に関するお知らせ」を、それぞれご参照下さい。

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

以 上